

特集

経済学部の学位授与方針とその課題

— 卒業時の質保証を中心に —

紀 國 洋・谷 垣 和 則

要 旨

本稿は、「卒業時における質保証」の視点から、経済学部の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）の紹介と検証を行ない、今後の検討課題を導出することを目的とする。経済学部のカリキュラムは、「確かな学力」を形成することを重視したものとなっており、全ての学生が卒業時に一定の学力に到達することを保証するための様々な教学施策を取り入れている。特に、2006年度カリキュラム改革では、専門科目と外国語科目に関する到達度検証を卒業要件に連動させるシステムを導入した。到達度検証においては、外部試験評価も取り入れることにより、質保証の客観性を高めている。ただし、「創造的思考力」や「態度・志向性」に関わる部分の力についての検証が十分であるとはいえない。多様化する学生実態の研究を進めることにより、ディプロマ・ポリシーと人材育成目標の再評価や再構築、さらには、それを支えるカリキュラムの検討が必要である。

キーワード

ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、人材育成目標、卒業時の質保証、到達度検証、学士力、学生実態調査

1. はじめに

経済学部は2006年度に経済学科・国際経済学科の2学科制を開始するとともに、大規模なカリキュラム改革を行った。2006年度カリキュラム改革では、「卒業時における一定の学力水準の保証」と「国際社会で通用する人材の育成」をメインコンセプトに、コア科目の明確化、英語ミニマム基準の設定、外国語で経済学を学ぶ科目の設置、4回生必修科目「リクワイヤード経済学」の設置、オナーズプログラムの導入など多くの教学施策を導入した。また、2010年度には文理総合インスティテュートでの学生募集を停止したことに伴い、2011年度に「金融経済コース」と「環境・都市地域コース」を新設し、従来からある「経済戦略コース」と「ヒューマン・エコノミーコース」と合わせて4コース制を開始した。

経済学を教授し、それを通じた人材育成を行なうことが経済学部の使命であり、それは人材育成目標の中にも明示されている。経済学部に入學した全ての学生は、卒業時までには経済学士に相

応しい力をつけていなければならない。そのため、学位授与方針の中でも、「卒業時における質」をいかにして保証するかが重要である。本稿は、「卒業時における質保証」の視点から、経済学部の学位授与方針の紹介と検証を行ない、今後の検討課題を導くことを目的とする。

本稿の構成は次のとおりである。第2節において、経済学部の人材育成目標の考え方を述べる。第3節において、経済学部が導入している卒業時の質保証システムを紹介するとともに検証を行なう。第4節において、学位授与方針にかかわる今後の課題について検討し、第5節において、本稿の結論を提示する。

2. 経済学部の人材育成目標

経済学部の「人材育成目標」は、学科ごとに設定されている。経済学科は、「経済学を体系的かつ実践的に教育研究し、将来の経済社会を担う人材を育成」することを、国際経済学科は、「経済学および国際経済を体系的かつ実践的に教育研究し、将来の国際経済社会を担う人材の育成」することを目的としている。やや抽象的な表現となっているが、経済学部の社会的使命を凝縮して表現したものである。この人材育成目標は、「教育課程編成・実施方針」（以下、「カリキュラム・ポリシー」という。）において、より具体的に示されている。カリキュラム・ポリシーは、「世界と日本の経済の仕組みやその動向を大きく把握し、分析する力を身に付けることを目標」に定められ、各学科のそれは、次のように設定されている。

- 経済学科では、幅広い経済の知識、経済学の素養を身に付け、経済問題の解決を提案できる能力の育成をめざしています¹⁾。
- 国際経済学科では、高度な外国語運用能力、幅広い国際経済の知識、国際経済学の素養を身に付け、国際経済問題の解決を提案できる能力の育成をめざしています。

表1 立命館大学経済学部学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

<p>1 経済学科において学んだ学生は、卒業に際して以下の能力を身に付けていることを目標とします。</p> <p>(1) 日本語および外国語、情報処理、数的処理における基礎学力と幅広い教養を身に付けている。</p> <p>(2) 経済学を中心とする社会科学の基礎知識を身に付けている。</p> <p>(3) 幅広い経済知識と論理的思考によって現実の経済活動を分析できる経済学の素養を身に付けている。</p> <p>(4) 実際の経済問題について議論し、社会の一員として活躍できる能力を身に付けている。</p> <p>2 国際経済学科において学んだ学生は、卒業に際して以下の能力を身に付けていることを目標とします。</p> <p>(1) 日本語および外国語、情報処理、数的処理における基礎学力と幅広い教養を身に付けている。</p> <p>(2) 経済学を中心とする社会科学の基礎知識を身に付けている。</p> <p>(3) 幅広い国際経済の知識と論理的思考によって現実の経済活動を分析できる国際経済学の素養を身に付けている。</p> <p>(4) 実際の国際経済問題について議論し、国際社会の一員として活躍できる能力を身に付けている。</p>
--

このような、人材育成目標と呼応して、「学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）」を表1のように定めている。両学科とも、4つの到達目標を掲げており、番号が大きいほど、より上回生における到達目標に対応している。(1)は、経済学を学ぶに当たって必要とされる基礎的な力、外国語、教養を修得することの目標を設定しており、専門科目ではツール系科目、外国語科目、教養科目による学びを想定している。(2)は、経済学や関連する社会科学の基礎を修得することの目標を設定しており、コア科目、基礎科目による学びを想定している。(3)は、経済学の多様な応用分野の科目を学ぶことにより、分析手法や論理的思考力を身につけることを想定している。(4)は、小集団演習などを通じ、議論・ディベート・プレゼンテーションや、チームで協力して問題解決に取り組む経験を積み、実社会での問題解決に役立てることのできる実践力を養うこと想定している。中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」（2008年）は、大学が学位授与方針を明確化することを求めており、卒業時まで身に付ける力である「学士力」として、①知識・理解、②汎用的技能、③態度・志向性、④統合的な学習経験と創造的思考力、を挙げている（表2参照）。経済学部のディプロマ・ポリシー（表1）に即するならば、①は（2）と（3）、②は（1）、③は（4）、④は（3）と（4）において規定される。

表2 中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」における学士力の内容

<p>①知識・理解：専攻する特定の学問分野における基本的な知識を体系的に理解（多文化の異文化に関する知識の理解、人類の文化・社会と自然に関する知識の理解）</p> <p>②汎用的技能：知的活動でも職業生活や社会生活でも必要な技能（コミュニケーション・スキル、数量的スキル、情報リテラシー、論理的思考力、問題解決力）</p> <p>③態度・志向性：自己管理能力、チームワーク・リーダーシップ、倫理観、市民としての社会的責任、生涯学習力</p> <p>④統合的な学習経験と創造的思考力：自らが立てた新たな課題を解決する能力</p>

こうした、ディプロマ・ポリシーの実現を確実にするため、2006年度カリキュラム改革において、「卒業時における質保証」を教学システムの中に明確に位置付けた。次節において、関連施策についての現時点での到達点を紹介するとともに、その検証を行なう。

3. 卒業時の質保証

立命館大学では、2003年度全学協議会において、「確かな学力形成」や「到達度検証」のためのシステムの構築が重要課題として議論された²⁾。これらの課題は、2011年度全学協議会では「卒業時の質保証」の課題として引き継がれている。「質保証」といった場合、どのような力をどのような方法で保証していくかについては、学問領域によって異なるであろう。「経済学」は、学ぶべき理論の枠組み、基礎の内容、順序について、世界的に共通ともいえるべき基準が存在する。つまり、ディシプリンが明確であるという学問的特性を持っている。基礎理論に関するテキストに関しては、世界標準のテキストが存在している³⁾。従って、経済学分野において、学士に相応しい学力がついているかどうかについて、世界標準の視点から、ミニマム・リクワイアメントを設けることは可能である。こうした背景から、経済学部では、2006年度カリキュラム改革において、質保証システムの導入を行なった。以下で、詳しく述べたい。

① カリキュラムによる質保証

経済学部は基礎理論を確実に修得することを目的としたカリキュラム設計をとっている（表3参照）。第1 Semesterに、理論科目を系統的に履修することの重要性を学ぶための『経済学入門』を配置し、履修指定科目としている。第2・第3 Semesterに、コア科目として、『基礎ミクロ経済学』、『基礎マクロ経済学』、『社会経済学初級a』、『社会経済学初級β』を配置し、選択必修科目としている。コア科目の履修後は、基礎科目と2回生から始まるコース別の専門科目の履修へ進むように道筋をつけている。国際経済学科に関しては、国際経済学の基礎理論を集中的に学ぶために、第2・第3 Semesterに、国際経済学科コア科目を4科目設定している。また、経済学を学ぶ上で、数学、統計学、情報処理といったツール系の知識も重要である。全ての学生がこれらの知識を習得できるよう、ツール系科目を履修指定科目に設定している。

表3 要卒単位数

		経済学科		国際経済学科	
教養科目		24 単位以上		24 単位以上	
外国語科目		12 単位		16 単位	
専 門 科 目	必修科目	①リクワイヤード経済学2単位		必修科目	①リクワイヤード経済学2単位
	コア系科目	②選択必修8単位以上(系統履修)		コア系科目	②選択必修8単位以上(系統履修)
	専門外国語科目	③ Economics」4単位以上		専門外国語科目	③ Economics」4単位以上を含めて8単位以上
	・2,3,4回生配当の学部共通系専門科目 ・2,3,4回生配当の所属コース科目 ・選択必修で8単位を超えて修得した単位をあわせて34単位	④左記から34単位以上		国際経済学科科目	④以下の要件を満たし24単位以上 ・学科コア科目から4単位以上 ・グローバル・エコノミー系か国際公共経済系のどちらか一方の系において基礎科目および展開科目Iから8単位以上
卒業必要(要卒単位数)		124 単位		124 単位	

外国語科目については、経済学科と国際経済学科で、要卒単位数の差別化を行なっている。国際経済学科の設置目的の中に、外国語の専門的な知識と語学力を活かして英語圏及び中国語圏で活躍できる人材を育成することが含まれているためである。国際経済学科では、外国語の要卒単位数を経済学科よりも4単位多い16単位に設定し、増加分の科目として、『英語経済学入門Ⅰ・Ⅱ』、『中国語経済学入門』を設置している。また、経済学科・国際経済学科の両学科において、外国語を使用して学ぶ専門科目を必修化している。経済学科では「Economics」を4単位以上、国際経済学科では「Economics」4単位以上を含む「専門外国語科目」8単位以上を要卒単位数としている⁴⁾。

② 専門科目の到達度検証

専門科目の修得の到達度検証のため、2種類の指標を導入している。第一に、経済学専門科目の到達度指標の導入である。経済学部教学の中核がコア科目をベースとした専門科目の系統履修であることに鑑み、その到達度を測定するための指標としてE-GPA（経済学部コア科目GPA）の開発を行なった。E-GPAとは、経済学部専門科目の成績上位30単位の平均値を次の計算式で算出したものである⁵⁾。

$$(5 \times A^+ \text{ 取得単位数} + 4 \times A \text{ 取得単位数} + 3 \times B \text{ 取得単位数} + 2 \times C \text{ 取得単位数}) \div 30$$

E-GPAは、2回生の前期・後期と3回生の前期・後期の成績通知表に添付して学生に通知している。特に、3回生終了時におけるE-GPAの到達目標を3.2に設定し、学生の学習意欲の向上を目指している。2009年度3回生（2006年度入学生）の78%、2010年度3回生（2007年度入学生）の83%がこの基準を達成した。

第二に、経済学の基礎理論の理解度を測るための試験の開発である。日本経済学教育協会が実施している「経済学検定試験（ERE）」を、経済学部の教育内容と整合するような形で編成し直した試験を「経済学部版経済学検定試験（B-ERE）」として実施している。この試験は3回生から受験可能であり、3回生時に6割以上のスコアを得た学生も3回生終了時の到達目標をクリアしたものとみなしている。

③ 4回生必修科目の設定

4回生時の必修科目として「リクワイヤード経済学」を設置している。3回生終了時の到達目標であるE-GPA3.2以上を取得した学生は、4回生の「リクワイヤード経済学（総復習講義）」のクラスにおいて、経済学の理論・政策・歴史分野を総括的に学ぶ講義を受講し、レポートを作成することで、4年間の学びを振り返る。E-GPA3.2未満の学生は、基礎理論の勉強のやり直しを行なうことを目的とする講義を受け、前述のB-EREでの基準クリアを目指すことになる。これらをもって、卒業時における基礎学力の保証を行なっている。

④ 外国語のミニマム基準

2006年度入学生より、英語コースにおいてTOEIC[®]を用いた英語ミニマム基準を設定した。

これが事実上の卒業資格となっているのは、第4セメスターの必修科目「英語 R4」の単位取得条件に、英語ミニマム基準を設定しているためである。その値は、経済学科 TOEIC®400 点相当、国際経済学科 TOEIC®550 点相当または TOEFL®480 点相当である。2011 年度からの CASEC スコアの活用や、2011 年度後期からの国際経済学科におけるマスター・テストの導入など、活用するテストの多様化を進めている。卒業時における英語ミニマム基準の達成率は、2009 年度卒業生については 97.1%、2010 年度卒業生については 97.8% であった。また、国際経済学科の中国語コース、経済学科の初修コースにおいても、到達度検証試験を実施している。

⑤ 模範解答・試験講評および成績分布の公開

2007 年度全学協議会での議論を受け、全ての専門科目において、定期試験の成績分布を公表している。模範解答と講評の公開については、コア科目および基礎科目について実施してきたが、2011 年度前期定期試験より、公開対象を定期試験を実施している全ての専門科目に拡大している。これらは、学生が当該セメスターの学習の振り返りを行なうとともに、次の学習の課題を自覚する契機となっている。

⑥ 優秀層向けの支援

大規模学部においては、基礎学力に差が生じることから優秀層向けのプログラムが必要である。経済学部の優秀層対策として、2006 年度より「オナーズプログラム」を創設した。本プログラムは、大学院進学や国家公務員 I 種試験で求められる学力の習得を目的とし、経済学の高度な専門領域を系統的に学ぶための科目群から成っている。表 4 は公務員試験合格者数および大学院進学者数であるが、その多くをこのプログラムの受講者から出している。オナーズプログラム履修者が、オナーズ認定の登録申請を行い、所定の要件を満たした者については、「オナーズ」または「エクセレント」の称号が与えられる。

また、2010 年度に「学部長からの手紙」制度を創設した。これは、多くの奨学制度が数値で測ることのできる成果を評価しているのに対し、数値では測ることのできないような学生の「がんばり」を評価したいとの思いから導入したものである。毎年、教員からの推薦により、経済学部長から対象学生の保証人あてに、学生の活躍を称える手紙を送付している。

表 4 公務員就職者数（正規雇用のみ）、大学院進学者数

		2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度
公務員就職者数	国家	6 名	7 名	9 名	10 名
	地方	27 名	31 名	47 名	50 名
大学院進学者数		23 名	19 名	49 名	39 名

4. 学位授与方針にかかわる課題

(1) ディプロマ・ポリシー、人材育成目標、カリキュラム・ポリシーの再評価・検証

入学者の実態に応じて、今のカリキュラム体系が相応しいかを検証する必要がある。高等学校までの教育内容が以前に比べて大幅に削減されていること、高等学校において科目選択制が導入されたこと、多様な入試制度の導入により、入学者の基礎学力や学習へのモチベーションに大きな偏在を生じさせている。基礎学力はもとより学習に対する意欲の低下が、大学における正課の教育のみならず、課外活動に対しても積極的に参加することを妨げ、自分自身のアイデンティティを見いだすことを困難にさせているのではないかと考えられる。

出口では、進路先がどのような人材が望ましいと考えているか、あるいは人材育成目標が進路先と適合しているかを検証する必要がある。例えば、日本経済団体連合会の2011年9月28日「新卒採用（2010年3月卒業者）に関するアンケート調査」では、「企業が選考にあたって特に重視した点（複数回答）」の設問に採用担当者は「コミュニケーション能力」（80.2%）、「主体性」（62.1%）、「協調性」（55.0%）、「チャレンジ精神」（50.2%）をあげている。また、前述のとおり、中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」（2008年）は、卒業時まで身に付ける力である「学士力」を表2のように規定している。

このようなスキルは外国でもその必要性が言われている。Dickerson and Green（2004）は、「Generic Skill」として、Literacy, Physical skills, Number skills, Technical know-how, High level communications, Planning skills, Client communication, Horizontal Communication, Problem-solving, Checking skills をあげている。このうち特に High level communications は、所得獲得能力との関係が強いとされていて、具体的には、他人を説得し影響力をもつ、複雑な問題を深く分析する、長文のレポートを書く能力を意味し、表面的な意思疎通能力ではない⁶⁾。

さらに、中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」（2011年）は、学生が入学時から自らの職業観、勤労観を培い、社会人として必要な資質能力を形成していくことができるよう、大学が授業科目の選択等の履修指導、相談、その他助言、情報提供等を段階に応じて行い、『職業指導（キャリアガイダンス）』を大学の教育活動に位置づけることを求めている。

このような入学者の実態や進路先での指摘を考えると、入学時と卒業時、その間、それぞれについて、実態調査が必要である。いくら優れたカリキュラムを用意しても、それが入学者の実態に合っていないのであれば、再考の必要がある。つまり各入学者がどこまで、ディプロマ・ポリシーや人材育成目標を達成して卒業したのかの検証が必要である。さらに実際の進路先がこれらと適合しているかの検証も必要である。卒業後どのような進路先を選択し、どのようなキャリアパスを開拓しているか、卒業生が自分の受けた教育に対しどのように評価しているか、進路先が本学・本学部卒業生に対しどのような評価しているのか、他大学や他学部と比べてどのような特色があるのかなどの調査が必要である。

以上のような特に出口からの視点から、ディプロマ・ポリシーと人材育成目標の再評価や再構築、さらには、それを支えるカリキュラムの検討が必要である。表1にある経済学部のディプロマ・ポリシーの内容自体は、この点からはそれほど大きく変える必要はないであろう。しかしな

がら、個々の学生がどこまで、ディプロマ・ポリシーの各項目に対して、どの程度達成しているのかの検証が不十分である。

(2) ディプロマ・ポリシー・人材育成目標の精緻化・階層化とカリキュラム・ポリシーの具体化

教育過程はディプロマ・ポリシー・人材育成目標に沿って実施・計画することになる。しかしながら、各項目の優先順位は何か、それらの相互依存関係はどうなっているのか、さらにその具体的な中身が何であるかは、よく分かっていない。

例えば、ディプロマ・ポリシー（表1）の（1）から（4）の相互依存関係が具体的に分かってくると、どれを重点化し、資源を注ぎ込むべきかが分かってくる。番号順に身につけていくのが望ましいようにも見えるが、その確証があるわけではない。（1）の基礎学力にしてもそのレベル設定はどの程度なのかは不明確であるし、（3）と（4）についての十分な検証指標があるわけではない。

同じく表1の国際経済学科の「国際社会の一員として活躍できる能力」、言い換えればグローバル人材と言っても、その中身が語学力、国際感覚、国際理解を指すのかあるいは前述したジェネリックスキルのなものなのかで目標は異なってくる。また、語学力、国際理解、外国人との交流、外国への関心、外国経験、などの間での相関関係や相互依存関係はどのようになるのであろうか。例えば、語学力が国際理解の決定要因であれば、語学力を鍛えればよいことになる。しかし、他方そうでないのであれば、語学力そのものよりも、国際理解を促すことが重要になってくる。また相互補完的にお互いの能力を促すのであれば、全体として高めればよいことになる。結局、抽象度の高いディプロマ・ポリシーから、人材育成目標とその手段を精緻化、階層化し、学生実態も反映させながら、具体的なカリキュラムを作成する必要がある。

さらに、多様化した個々の学生に対応した教育目標の設定も必要となろう。例えば、語学力の上位層と下位層をグローバル人材として同じように育成するのか、それとも内容を変えるのか、効果検証を常に行って再検討する必要がある。ディプロマ・ポリシーの部分は学生によって変更するものではないものの、そこからより具体化した部分では、その目標が違っていても良いのではと思われる。なお、個々の学生の把握には、各学生の過去の学習履歴やバックグラウンド（家庭状況等）の調査も必要になってくる。この調査から態度や意欲関心の要因が何であるかが、一定程度わかると考えられる。

5. おわりに

本稿においては、経済学部学位授与方針について、「卒業時の質保証システム」を中心にその紹介と到達点の検証を行なった。経済学部の2006年度カリキュラム改革において、特に重視したのは、「確かな学力」を形成するためのシステム構築である。コア科目を中心にしたカリキュラム設計、英語ミニマム基準やE-GPA基準の設定、リクワイヤード経済学の設置といった施策はその一環である。こうした質保証システムは、確かに、定量的に測ることのできる学力の向上を促している。一方、定量的に測定できない部分の力、例えば、リーダーシップ、チームワーク、

能動性、創造力、倫理観、責任感といった能力の向上につながっているかどうかについては検証できていない。

また、要卒の124単位だけでなく、それ以外の課外活動、資格取得、アルバイト活動、インターンシップ等が、人材育成にどのように関わってくるかの検証が必要である。東京大学教育学部総合教育科学科比較教育社会学コースの調査結果「大学生なう（2011）」によれば、資格を取得したことが何ら就職実績に役に立っていないことが示されている。これは企業側が学生を採用する際に、資格取得に対する評価がかなり低いことの反映である。そうだとすれば、資格にもよるものの、学生の成長に寄与しないような、あるいは人材育成目標と離れたような資格取得に、学生が時間を使わないようにすべきであることになる。同様に、サークル活動、体育会活動など課外活動と、人材育成との関係も調査する必要がある。

このように考えると、カリキュラム構成やそのあり方に関する基礎研究がまだ不十分であることになる。学部の専門を教えるという視点のみならず、4年間の各学年、学生実態に応じて、学生がどのように成長しているか、そして学生にどのように過ごさせるのか、あるいはどのような時間配分（正課と課外など）をするかなどの視点から、人材育成目標を精緻化・具体化し、カリキュラムを検討する必要がある。この意味で学生実態調査がこのような基礎研究にとって極めて重要である。

注

- 1) 経済学科は4コース制を採用しており、2回生進級時にコースを選択する。各コースのカリキュラム・ポリシーは、『経済学部教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）』を参照（<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/cg/ec/regulations/policy2010.pdf>）。
- 2) 「全学協議会」とは、教学と学生生活に関わる到達点と課題について、学生、大学院生、教員、職員が1年間をかけて議論する場であり、4年ごとに開催される。
- 3) 基礎的なミクロ経済学に関しては、Mankiwの“Principles of Microeconomics”やVarianの“Intermediate Microeconomics”が定番であり、基礎的なマクロ経済学に関しては、Mankiwの“Principles of Macroeconomics”やBlanchardの“Macroeconomics”が定番である。
- 4) 「専門外国語科目」とは、経済学の専門教育と外国語教育を連携させた科目であり、より高度な外国語運用能力を身につけることを目的とした科目である。「Economics」は、外国語で実施される専門科目であり、ネイティブ教員による専門科目の他、海外教育プログラム、外国語専門ゼミナール、外国語の理論科目などから成る。
- 5) 次の科目については、成績分布に偏りが起こりやすいため、E-GPAの対象外科目としている。
 - ① 演習科目（基礎演習 I/II、演習 I/II、卒業研究、プロジェクト研究、Economics（外国語専門ゼミナール I/II）、国内調査演習）
 - ② 海外教育プログラム
 - ③ 成績評価が「P」評価および「N」評価の科目
- 6) 国際的に統一した Generic Skill の定義があるわけではない。

参考文献

Dickerson, A. and Green, F., "The Growth and Valuation of Computing and Other Generic Skills", *Oxford Economic Papers*, 56, 2004, pp. 371-406.

中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて（答申）」中央教育審議会、2008年。

中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」中央教育審議会、2011年。

東京大学教育学部総合教育科学科比較教育社会学コース編『大学生なう。全国の社会科学分野の大学生に関する調査報告書』、2011年。

Diploma Policy of the College of Economics and the Issues: With a Focus on Quality Assurance at the Time of Graduation

KINOKUNI Hiroshi (Professor, College of Economics, Ritsumeikan University)

TANIGAKI Kazunori (Professor, College of Economics, Ritsumeikan University)